

GDP統計を軸とした経済統計の改善に向けて

平成 28 年 10 月 21 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

多くの一次統計を加工して作成するGDP統計は、景気動向の判断に加え、エビデンスベースで経済財政政策を進める上でも、中核となる統計である。GDP統計の改善を軸に、関連する統計も合わせて、より正確で、よりユーザー指向の経済統計システムを構築すべきである。その実行に向け、以下、提案する。

1. 経済統計における諸課題

「より正確な景気判断のための経済統計の改善に関する研究会(以下「研究会」という)での議論等を踏まえれば、現在の我が国の経済統計には、以下のような課題が存在。

- GDP統計のデータ加工・推計及びその基になる各省等作成の**統計の精度が低い、新分野の基礎統計が不十分**
- 行政記録情報(税・社会保険料収入等)やビッグデータ(物流、小売販売等)などの**新たなデータ源が十分に活用されていない**
- **ユーザー視点に立ってデータを整備・公開すること**
- 統計の質の改善・向上に向けてPDCAを実行する**政府横断的な司令塔機能が発揮されていない**
- **統計人材が十分に育成・確保されていない、統計業務の更なる効率化**

2. 改善に向けた取組

諮問会議では、以下の方向で、年内に政府の基本方針をとりまとめるとともに、来年の骨太方針に向け、統計委員会等関係部局と連携し、改革を具体化すべき。

(1) 課題の洗い出しと改善方策

- 最大の統計ユーザーとして、内閣府は、日本銀行の協力を得て、民間エコノミストのニーズも踏まえつつ、GDP統計のデータ加工・推計や各分野でその基にな

る統計(消費、生産・投資、雇用・所得、税収、歳出動向等)について、重点的に取り組むべき改善点を、協働して早急にリスト化すべき。

- 改善の手順と大まかな工程について、研究会に提示し、専門家の意見を踏まえ、諮問会議で議論すべき。その上で、政府の基本方針を年内に取りまとめるべき。

(2) 政府の司令塔機能の強化

- 統計委員会に、統計改善の勧告・提案機能を追加し、その司令塔機能を強化するとともに、統計所管府省における統計改善業務の実行責任者を明確化すべき。

(3) 統計人材の育成・確保、統計業務の効率化

- 大幅に減少している統計人員の確保・育成の具体的方策を検討すべき。
- 個人・企業を対象とした調査統計、業務・行政統計それぞれの作成プロセスについて、IT技術及び外部委託等を一層活用し、協力者の負担軽減、集計・公表の効率化、事業全体の合理化を図るべき。
- 時代のニーズに対応した統計の統廃合・新設を推進すべき。